2009年1月27日/朝日新聞

地方議員年金　存続か廃止か 　現役4割減　11年度破綻も

「合併が原因、国は救済を」「公費負担　もう許されない」

　全国の市町村議と東京23区議の年金が11年度にも破綻しそうだ。「平成の大合併」で掛け金を納める現役の議員が激減する一方、退職した受給対象者が増えたためだ。存続にはさらなる公費負担が必要だが、かねて「特権的な年金」との批判もあり、存廃論議が起きている。(編集委員・神田誠司)

現場から　「老後の糧必要」

　全国市議会議長会と全国町村議会議長会の会長が、官邸に麻生首相を訪ねたのは昨年12月18日のことだ。「議員年金の危機的な状況を改善する特段の措置を早急に講じてほしい」。2人から要望を受けた首相は「総務大臣から聞いている。検討させる」と答えたという。

　年金財政は、市議会議員共済会(区議も含む)が99年度から、町村議会議員共済会は95年度から赤字が続く。現役議員が納める掛け金に自治体が負担する公費などを加えた収入額よりも支出額が上回り、積立金(貯金)を取り崩して何とかまかなってきた。

　だが、両共済会によると、 07年度末時点の積立金は計510億円。今後も毎年、収支は計133億～179億円のマイナスが見込まれ、11年度中にも底をつくという。

　財政悪化の最大の原因は平成の大合併だ。99年度末に3255あった市区町村は、07 年度末で1816に減少。これに伴い議員数は約5万9千人から4割減の約3万6千人に。一方で受給者(遺族を含む)は約8万5千人から約9 万4千人に増えた。現役の市区町村議1人が2.6人の受給対象者を支える計算だ。

　国も07年度から改革に取り組んだ。市区町村議の掛け金を標準報酬月額の16%まで、市区町村の公費負担金を同月額の16.5%までいずれも段階的に1～6ポイント引き上げ、年金額も12.5%引き下げた。それでも財政悪化に歯止めはかからなかった。

　全国市議会議長会と市議共済会の会長を務める藤田博之・広島市議会議長は「掛け金を上げ、年金額を下げるなど自助努力はするが、もとはと言えば国策の合併に協力した結果だ。議員も老後の糧は必要で、国の責任で年金存続に対応してほしい」と言う。

　総務省は今秋までに新たな改革案をまとめる予定だが、両共済会への公費負担は07年度で計243億円に上る。国民年金や厚生年金の先行きも不透明ななかで、公費負担増が通るのか。同省幹部からも「自治体財政は苦しく、住民の理解を得るのは至難の業だ」との声がもれる。

「国会議員に続け」

　22日、横浜市内で開かれた地域政党「神奈川ネットワーク運動」の新春の集いの会揚に「なくそう!議員年金」と書いたのばりが翻った。

　議員年金は、公的年金の25 年より短い12年加入で受給資格が得られるうえ、公杓年金とのダブル受給もできることなどから「特権的だ」との批判も浴ぴてきた。

　ネットワーク運動に所属する県や市町村の議員31人は2 期8年での引退を申し合わせており、受給対象にならない。10年ほど前から廃止を訴えてきたが、「住民の視点に立てば、制度存続のための新たな公費負担増は許されない」と昨年末、廃止に向けた実行委員会を発足させた。実行委代表の岩本香苗・相模原市議は「国会議員の年金も06年4月に廃止された。年金が注目される今こそ地方議員年金も廃止を求める声を広げたい」。

　兵庫県西宮市議会は昨年12 月、廃止も含めた抜本的対応策を求める意見書を賛成多数で採択した。提案者の一人、澁谷祐介市議は「議員はいい思いをしていると受け取る市民もいる。個人的にはこの際、廃止した方がすっきりする」と言う。

　存続か廃止か。地方議会に詳しい大森彌(わたる)･東大名誉教授(行政学)は「廃止も含めてこの際、徹底的に議論すべきだ。72年3月までは公費負担なしで掛け金だけでまかなっていた。延命のための公費上乗せは住民の理解を得られないのではないか」と話す。

キーワード　地方議員の年金

地方公務員等共済組合法に基づく。現役議員は強制加入で、受給資格があるのは12年以上在任した65歳以上の退職者。各共済会が掛け金と市区町村負担の公費などを運用し、在職時の標準報酬月額や在職年数に応じて支払う。公費が占める割合は市区町村議で47％。平均年間受給額(07年度末)は都道府県議195万円、市区議102万円、町村議68万円。